

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月17日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東
コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 陽一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121
中間発行情報提出予定日 2023年12月26日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の連結業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	1,543	5.3	4	△88.6	0	△98.7	2	△94.7
2023年3月期中間期	1,466	△26.2	39	14.1	54	60.3	38	60.9

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 △9百万円 (—%) 2023年3月期中間期 20百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	6.77	—
2023年3月期中間期	128.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	2,202	442	20.1	1,475.61
2023年3月期	2,126	461	21.7	1,537.71

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 442百万円 2023年3月期 461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期中間期	18	△93	74	80
2023年3月期中間期	△66	676	△408	253

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	30.00	30.00	9	15.8	2.0
2024年3月期	0.00	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,164	4.5	45	△21.2	23	△63.7	16	△71.1	54.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年3月期中間期	300,000株	2023年3月期	300,000株
2024年3月期中間期	ー株	2023年3月期	ー株
2024年3月期中間期	300,000株	2023年3月期中間期	300,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、米国におけるインフレ及び金融引締め、欧州におけるロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー供給制約や金融引締め等の影響による下押し圧力、中国におけるゼロコロナ政策解除後の回復ペースの鈍化や不動産市況の低迷長期化、それらに伴う内需低迷及びデフレ懸念、新興国における通貨安等に伴う景気低迷など、総じて減速傾向が続きました。日本経済は、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復するなど、個人消費や企業の生産活動を中心に経済活動の正常化が緩やかに進んだものの、円安等の影響によりインフレが進行しました。先行きについては、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、インフレ、為替変動等の影響が懸念されます。

海外の鉄鋼需要については、中国における需要回復の遅れ、米国における金利政策に伴う景気後退、欧州・新興国における景気悪化の継続などにより、鋼材市況は低調に推移しました。国内鉄鋼市場は、半導体等の部品調達難への懸念継続、海外の景気減速による輸出の先行き不透明感などから、前年同期比でほぼ横ばいで推移しました。

また、当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は引き続き堅調に推移しております。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は1,543,804千円（前年同期比5.3%増加）、営業利益は4,488千円（同88.6%減少）、経常利益は694千円（同98.7%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,030千円（同94.7%減少）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(日本)

売上高は1,278,538千円（前年同期比3.8%増加）、セグメント利益は4,951千円（同85.2%減少）となりました。建設機械市況、産業機械市況が堅調に推移し、増収となりましたが、鋼材価格上昇による材料費増加、管理費増加等により減益となっております。

(タイ)

売上高は265,266千円（前年同期比13.1%増加）、セグメント損失463千円（前年同期はセグメント利益6,066千円）となりました。既存顧客（建機）の受注が堅調に推移したことに加え、新規顧客（フォークリフト用バッテリーボックス部品）の受注が伸長したこと等により増収となりましたが、工場拡張に伴う消耗品費増加、人件費増加等により減益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,225,338千円で、前連結会計年度末に比べ27,073千円増加しております。電子記録債権の増加125,081千円、商品及び製品の増加20,901千円、未収還付法人税等の減少98,045千円、原材料及び貯蔵品の減少22,812千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は976,855千円で、前連結会計年度末に比べ48,178千円増加しております。機械装置及び運搬具（純額）の増加29,841千円、建設仮勘定の増加13,378千円、土地の増加5,220千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,249,322千円で、前連結会計年度末に比べ140,586千円増加しております。短期借入金の増加168,130千円、買掛金の減少17,301千円、未払消費税等の減少15,136千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は510,187千円で、前連結会計年度末に比べ46,706千円減少しております。長期借入金の減少41,165千円、繰延税金負債の減少6,444千円が主な変動要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は442,683千円で、前連結会計年度末に比べ18,628千円減少しております。為替換算調整勘定の減少11,659千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少9,000千円、親会社株主に帰属する中間純利益2,030千円の計上による利益剰余金の増加がその変動要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は80,561千円(前連結会計年度末比4,024千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18,828千円(前年同期は66,703千円の使用)となりました。主な増加要因は法人税等の還付額98,045千円、減価償却費40,905千円、棚卸資産の減少額17,339千円、主な減少要因は売上債権の増加額122,894千円、仕入債務の減少額20,896千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93,822千円(前年同期は676,106千円の獲得)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出92,094千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は74,477千円(前年同期は408,555千円の使用)となりました。増加要因は短期借入金の純増加額132,460千円及び長期借入れによる収入60,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出104,227千円、配当金の支払額9,000千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は不安定な市況が続いている一方、日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向にあり、中でも当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は堅調に推移しております。

このような経営環境下において、当社グループは『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』を経営理念に基づいて経営諸施策を着実に実行し、業績の向上と企業価値の増大に努めるとともに、事業を通じて社会的課題解決にも取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,577	80,605
受取手形	1,338	1,721
売掛金及び契約資産	351,480	353,365
電子記録債権	198,297	323,378
商品及び製品	76,699	97,600
仕掛品	40,141	33,298
原材料及び貯蔵品	349,286	326,473
未収還付法人税等	98,045	—
その他	6,447	8,954
貸倒引当金	△50	△60
流動資産合計	1,198,265	1,225,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	226,988	226,751
機械装置及び運搬具(純額)	223,380	253,221
土地	432,018	437,238
建設仮勘定	9,054	22,433
その他(純額)	9,933	7,936
有形固定資産合計	901,375	947,581
無形固定資産		
ソフトウェア	1,269	2,201
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	2,545	3,476
投資その他の資産		
長期前払費用	11,243	8,378
保険積立金	8,249	10,828
繰延税金資産	788	—
その他	4,953	7,069
貸倒引当金	△480	△480
投資その他の資産合計	24,754	25,797
固定資産合計	928,676	976,855
資産合計	2,126,942	2,202,193

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,720	364,418
短期借入金	552,400	720,530
1年内返済予定の長期借入金	49,644	49,994
リース債務	1,973	1,446
未払金	44,813	24,220
未払費用	40,376	51,686
未払法人税等	445	7,745
未払消費税等	25,755	10,618
賞与引当金	9,533	14,004
その他	2,074	4,657
流動負債合計	1,108,736	1,249,322
固定負債		
長期借入金	528,001	486,835
リース債務	2,774	2,520
退職給付に係る負債	12,691	13,849
繰延税金負債	13,305	6,861
その他	120	120
固定負債合計	556,893	510,187
負債合計	1,665,629	1,759,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	282,149	275,180
株主資本合計	455,908	448,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,403	△6,255
その他の包括利益累計額合計	5,403	△6,255
純資産合計	461,312	442,683
負債純資産合計	2,126,942	2,202,193

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,466,359	1,543,804
売上原価	1,240,023	1,347,493
売上総利益	226,335	196,311
販売費及び一般管理費	186,823	191,823
営業利益	39,512	4,488
営業外収益		
受取利息	56	118
受取家賃	3,720	3,400
受取保険金	1,918	3,178
為替差益	18,504	2,488
その他	3,135	1,960
営業外収益合計	27,334	11,145
営業外費用		
支払利息	10,320	10,983
支払手数料	2,048	3,653
その他	428	301
営業外費用合計	12,797	14,938
経常利益	54,049	694
特別利益		
固定資産売却益	—	4,123
特別利益合計	—	4,123
特別損失		
固定資産除却損	—	700
ゴルフ会員権評価損	500	—
特別損失合計	500	700
税金等調整前中間純利益	53,549	4,118
法人税、住民税及び事業税	7,932	7,743
法人税等調整額	7,154	△5,656
法人税等合計	15,087	2,087
中間純利益	38,462	2,030
親会社株主に帰属する中間純利益	38,462	2,030

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	38,462	2,030
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,312	△11,659
その他の包括利益合計	△18,312	△11,659
中間包括利益	20,149	△9,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,149	△9,628
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	53,549	4,118
減価償却費	46,172	40,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,923	4,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,202	1,158
受取利息	△56	△118
支払利息	10,320	10,983
為替差益	△18,504	△2,488
固定資産処分損益 (△は益)	—	△3,423
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,302	△122,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,823	17,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,219	△20,896
未払金の増減額 (△は減少)	△18,537	△11,414
未払費用の増減額 (△は減少)	△43,448	11,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,565	△15,136
その他	△3,982	18,723
小計	103,946	△67,294
利息の受取額	56	118
利息の支払額	△10,831	△11,596
法人税等の支払額	△159,874	△445
法人税等の還付額	—	98,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,703	18,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,299	△92,094
子会社株式の売却による収入	700,879	—
その他	△474	△1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,106	△93,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397,100	132,460
長期借入れによる収入	31,889	60,000
長期借入金の返済による支出	△23,429	△104,227
リース債務の返済による支出	△1,775	△1,056
配当金の支払額	△15,000	△9,000
その他	△3,140	△3,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,555	74,477
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	4,121	4,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,968	4,024
現金及び現金同等物の期首残高	48,499	76,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	253,467	80,561

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」及び「タイ」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業（主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売）
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	タイ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,890	234,468	1,466,359	—	1,466,359
計	1,231,890	234,468	1,466,359	—	1,466,359
セグメント利益	33,445	6,066	39,512	—	39,512
セグメント資産	1,978,884	425,344	2,404,229	△154,159	2,250,069
セグメント負債	1,220,061	589,393	1,809,455	—	1,809,455
その他の項目					
減価償却費	30,742	15,429	46,172	—	46,172

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	タイ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,278,538	265,266	1,543,804	—	1,543,804
計	1,278,538	265,266	1,543,804	—	1,543,804
セグメント利益又は損失 (△)	4,951	△463	4,488	—	4,488
セグメント資産	1,895,935	460,417	2,356,353	△154,159	2,202,193
セグメント負債	1,129,389	630,120	1,759,510	—	1,759,510
その他の項目					
減価償却費	26,374	14,531	40,905	—	40,905

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。